

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月24日

【事業年度】 第59期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部副本部長 清水 一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋中央支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高	(百万円)	57,634	57,617	61,886	63,739	70,479
経常利益	(百万円)	8,844	6,906	6,698	5,921	6,550
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,394	4,539	3,718	3,914	4,184
包括利益	(百万円)	5,727	4,190	4,315	4,578	3,651
純資産額	(百万円)	82,342	85,141	87,896	90,913	93,146
総資産額	(百万円)	113,836	110,336	113,654	120,709	130,759
1株当たり純資産額	(円)	1,583.34	1,637.18	1,690.18	1,748.22	1,787.65
1株当たり当期純利益	(円)	103.73	87.28	71.51	75.28	80.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	72.3	77.2	77.3	75.3	71.0
自己資本利益率	(%)	6.7	5.4	4.3	4.4	4.6
株価収益率	(倍)	11.2	9.4	14.4	17.2	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,669	4,052	10,364	9,372	10,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,923	9,216	140	104	10,325
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,558	4,024	5,667	4,497	4,881
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	32,352	23,147	28,011	32,780	28,167
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕	(人)	419 〔199〕	441 〔202〕	457 〔201〕	483 〔209〕	712 〔205〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

4 1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高	(百万円)	55,797	54,767	57,886	59,119	59,507
経常利益	(百万円)	8,156	6,331	6,385	5,710	5,873
当期純利益	(百万円)	4,978	4,183	3,664	3,911	4,019
資本金	(百万円)	13,821	13,821	13,821	13,821	13,821
発行済株式総数	(千株)	52,021	52,021	52,021	52,021	52,021
純資産額	(百万円)	81,556	84,076	86,708	89,670	91,477
総資産額	(百万円)	111,561	107,631	110,832	117,431	120,746
1株当たり純資産額	(円)	1,568.23	1,616.71	1,667.32	1,724.31	1,761.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	95.73	80.44	70.47	75.22	77.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	73.1	78.1	78.2	76.4	75.8
自己資本利益率	(%)	6.3	5.1	4.3	4.4	4.4
株価収益率	(倍)	12.1	10.2	14.6	17.2	15.3
配当性向	(%)	31.3	37.3	42.6	39.9	38.8
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕	(人)	368 〔198〕	388 〔200〕	388 〔196〕	397 〔200〕	417 〔184〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております
4 1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

- 1955年3月 大阪市西区梅本町（現本田1丁目）において脇田機械工業所を創業、船用機械の販売・修理を開始。
- 1960年3月 資本金200万円の株式会社に改組。商号を脇田機械工業株式会社に変更。
産業機械及び船用機械の販売・修理を開始。
- 1962年3月 建設機械等の賃貸事業を開始。
- 1966年6月 東京営業所を開設(1969年5月支店昇格)。
- 1967年5月 建設機械等の製造・販売を開始。
- 1967年7月 九州営業所を開設(1974年5月支店昇格)。
- 1968年7月 名古屋営業所を開設(1980年9月支店昇格)。
- 1969年3月 仙台営業所を開設(1978年3月支店昇格)。
- 1969年5月 大阪支店を開設。
- 1970年11月 広島営業所を開設(1980年9月支店昇格)。
- 1974年3月 博玉メリヤス株式会社(大阪市東区 資本金100千円)を株式の額面変更を目的として吸収し、商号を株式会社ワキタに変更。
- 1979年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1982年9月 滋賀工場新設。
- 1983年2月 本社事務所を大阪市南区(現大阪市中央区)に移転。
- 1984年3月 映音事業部新設、映像・音響機器の販売・賃貸事業を開始。
- 1989年8月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 1992年4月 営業本部、管理本部を新設。
- 1999年3月 映音事業部をシステム事業部に改称。
- 2000年2月 本社ビル(大阪市西区江戸堀)竣工。
- 2000年3月 登記上の本社を大阪市西区江戸堀に変更。
- 2007年3月 千葉リース工業株式会社(千葉県柏市 連結子会社)を千葉県内の営業強化を目的として買収。
- 2008年3月 不動産事業本部を新設。
- 2011年2月 建設機械等の製造を他社委託等に変更。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2016年3月 平川機工株式会社(大阪府大東市 非連結子会社)を建機事業の合理化及び効率化を目的として吸収合併。
- 2016年3月 八洲商会株式会社(埼玉県加須市 連結子会社)を海外取引の取扱商品の拡張と販路拡大を目的として買収。
- 2017年9月 株式会社泉リース(埼玉県所沢市 連結子会社)を既存の拠点との連携及び首都圏での営業強化を目的として買収。
- 2018年3月 東日興産株式会社(東京都世田谷区 連結子会社(出資比率80%))を建機事業の一層の業容拡大並びに農業機械の販売事業への新規参入等を目的として買収。
- 2018年11月 信陽機材リース販売株式会社(長野県上田市 連結子会社)及びその関連会社(株式会社クリーン長野、信陽サービス有限会社 いずれも連結子会社)を、甲信地区における建機事業の業容拡大及び既存拠点とのシナジー効果の実現を目的として買収。

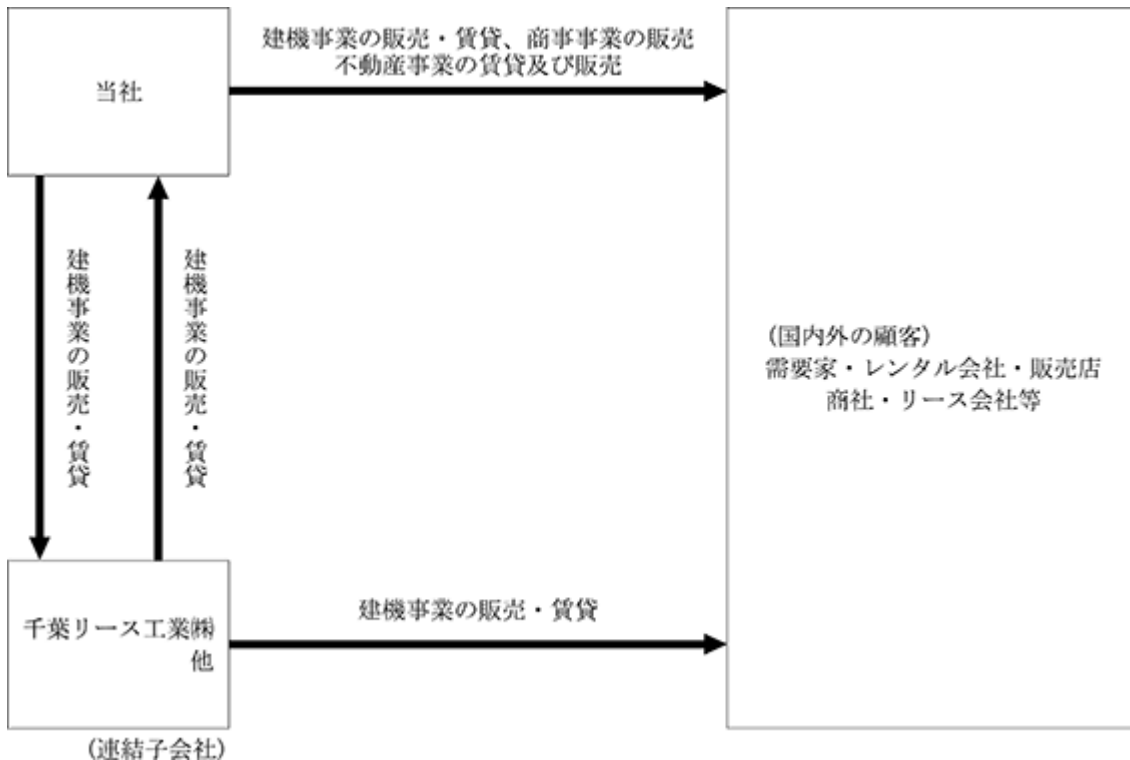
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社、関連会社1社（2019年2月28日現在）で構成されており、土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸事業、商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売事業及び不動産の賃貸及び販売事業を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

- | | |
|---------|---|
| 〔建機事業〕 | 当社及び子会社千葉リース工業(株)他が、土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。 |
| 〔商事事業〕 | 当社が、商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売を行っております。 |
| 〔不動産事業〕 | 当社が、不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。 |

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉リース工業(株)	千葉県柏市	50	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械の販売・賃貸等を行っております。役員の兼務1名
八洲商会(株)	埼玉県加須市	30	建機事業	所有 100.0	主に当社と荷役運搬機械の販売等を行っております。
(株)泉リース	埼玉県所沢市	10	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械の販売・賃貸等を行っております。役員の兼務1名。また、当社が資金の一部を融資しております。
東日興産(株)	東京都世田谷区	90	建機事業	所有 80.0	主に当社と土木・建設機械の部品販売等を行っております。
信陽機材リース販売(株)	長野県上田市	28	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械の販売・賃貸等を行っております。役員の兼務2名。また、当社が資金の一部を融資しております。
(株)クリーン長野	長野県上田市	20	建機事業	所有 100.0 (100.0)	主に当社と屋外トイレユニット等の販売・賃貸等を行っております。役員の兼務2名
信陽サービス(有)	長野県上田市	6	建機事業	所有 100.0 (100.0)	主に当社と土木・建設機械の販売・賃貸等を行っております。役員の兼務2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	643 [194]
商事事業	37 [3]
不動産事業	6 [2]
全社(共通)	26 [6]
合計	712 [205]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が229名増加しておりますが、主として2018年3月20日付で東日興産株式会社の株式を、並びに2018年11月1日付で、信陽機材リース販売株式会社及びその関連会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
417 [184]	39歳 5ヵ月	13年 0ヵ月	5,967,468

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	348 [173]
商事事業	37 [3]
不動産事業	6 [2]
全社(共通)	26 [6]
合計	417 [184]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はワキタ社員組合と称し、1970年9月12日に結成されております。

組合員数は269人で上部団体には加入していません。

労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念

当社グループでは、創業以来の社是である「幸せ(しあわせ)」を経営理念とし、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全ての期待に応え、ともに同じ目的に向かって経済的にも精神的にも豊かになっていただくことを目標にグループ運営を実践しております。

(2) 経営目標

1 . 2020年2月期計画

(売上高、営業利益)

連結売上高760億円、連結営業利益65億円

(セグメント別売上高)

建機事業594億円、商事事業114億円、不動産事業50億円

2 . 重点四施策

- . 連結経営の強化、相乗効果の追及
- . 建機レンタル事業のシェア拡大、基礎・地盤改良分野の深化、情報化施工に対応した技術志向
- . 海外事業の展開
- . 事業改革の手段としてのM & A、アライアンスの積極活用

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、防災・減災をはじめとする国内でのインフラ関連工事や物流施設・マンション等の民間設備工事、更には都市部での再開発事業等、短期的には建設需要は底堅く推移するものと見込まれますが、一方では、地方での公共工事そのものの減少や資材の高騰、人材不足による工事遅延等の懸念材料も顕在化しており、引続き予断を許さない経営環境が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、市場の需要に的確に対応し経営資源の一層の都市集中化を図るとともに、引続き原価低減をはじめとするコスト削減に努力し、バランスのとれた堅実経営を心がけ、業績向上に努めてまいります。

また、新たな連結子会社とのシナジー効果を一層高めるとともに、事業領域の拡大と持続的成長を目指し、グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

建機事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

商事事業は設備機器や音響機器の取扱いが主なため、景気下降局面で需要が減少しますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は販売部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売用商品、貸与資産の購入価額の変動について

当社グループは土木・建設機械、荷役運搬機械、商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売及び賃貸を行っておりますが、これらの資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信リスクについて

当社グループは割賦債権を含む売上債権を有しており、取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券投資による影響について

当社グループが保有する有価証券は、価格変動リスク、信用リスク、元本毀損リスク等の様々なリスクを包含しており、有価証券の時価の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地、リース資産及びのれん等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく低下した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループは、商品の一部を海外から外貨建てにて調達しているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度（2018年3月1日～2019年2月28日）におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資需要が継続する一方、日本各地で発生した自然災害の影響や原材料価格及び人件費の上昇といったコスト面が重石となり、国内景気は回復基調からやや足踏みの状況で推移いたしました。また海外においては、長期化する米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速等による世界経済の下振れ懸念等もあり、先行きは依然不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、東北における復興関連工事が収束傾向にあるものの、都市部における再開発事業や首都圏での工場や物流施設の新設等、民間設備投資では底固く推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は704億79百万円（前期比10.6%増）、営業利益は63億81百万円（前期比9.8%増）、経常利益は65億50百万円（前期比10.6%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は、41億84百万円（前期比6.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 建機事業

主力事業である建機事業につきましては、堅調な設備投資需要を背景に連結子会社による売上高の増加要因等もあり、販売部門は順調に推移いたしました。また、賃貸部門は建設市場のレンタル需要が底堅く、保有機全体の稼働率、売上高粗利益率はいずれも上昇いたしました。その結果、建機事業全体の売上高は、522億88百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益は、41億61百万円（前期比8.1%増）となりました。

2 商事事業

商事事業につきましては、カラオケ機器、遊技関係設備等のファイナンス案件の取扱いを中心に注力しましたが、他の業態との競争激化により受注が減少したこと、また、採算の好転が見込まれないと判断した石材及び健康食品部門の事業を撤退したこと等により、商事事業の売上高は、123億5百万円（前期比17.6%減）、セグメント利益は、5億9百万円（前期比5.8%減）となりました。

3 不動産事業

不動産事業につきましては、販売部門は収益物件の売却が進展したことから売上高・利益ともに押し上げ、また、賃貸部門は保有している賃貸不動産の稼働率が堅調に推移したことから、不動産事業の売上高は、58億86百万円（前期比27.4%増）、セグメント利益は、17億10百万円（前期比20.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円減少の592億32百万円となりました。これは主に現金及び預金50億90百万円の減少、受取手形及び売掛金22億6百万円の増加等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ115億86百万円増加の715億27百万円となりました。これは主にのれん45億98百万円、賃貸不動産27億98百万円の増加等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ100億49百万円増加し、1,307億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ52億22百万円増加の246億84百万円となりました。これは支払手形及び買掛金24億64百万円、短期借入金20億70百万円の増加等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ25億93百万円増加の129億29百万円となりました。これは長期設備関係未払金14億20百万円、長期借入金4億34百万円、繰延税金負債4億34百万円の増加等によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ78億16百万円増加し、376億13百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億32百万円増加し、931億46百万円となりました。これは利益剰余金26億24百万円の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は71.0%となり、1株当たり純資産額は1,787円65銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億13百万円(14.1%)減少し、281億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、105億96百万円（前連結会計年度は93億72百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億35百万円、減価償却費38億16百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、103億25百万円（前連結会計年度は1億4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億90百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59億71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、48億81百万円（前連結会計年度は44億97百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出29億80百万円、配当金の支払額15億58百万円等によるものであります。

（仕入及び販売の状況）

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	23,522	30.3
商事事業	10,626	20.9
不動産事業	1,315	205.0
合計	35,463	11.1

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	52,288	18.4
商事事業	12,305	17.6
不動産事業	5,886	27.4
合計	70,479	10.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在にて判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、建機事業及び不動産事業は増収、商事事業は減収となり、全体としては67億40百万円増加(前期比10.6%増)の704億79百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益が25億48百万円増加し、販売費及び一般管理費が19億79百万円増加した結果、営業利益は63億81百万円(前期比9.8%増)、経常利益は65億50百万円(前期比10.6%増)、そして親会社株主に帰属する当期純利益については、41億84百万円(前期比6.9%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、当社グループの資金需要は主に運転資金と設備資金の二つであります。

運転資金のうち主なものは商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。また設備資金のうち主なものは、貸与資産及び賃貸不動産の購入費用等であります。

これらの資金需要につきましては、自己資金で賄うことを基本としておりますが、必要に応じて銀行借入による資金調達を行うこととしております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、281億67百万円となっております。また、当連結会計年度末における短金借入金の残高は25億20百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は36百万円、長期借入金の残高は4億34百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

1 当社は、2018年2月26日開催の取締役会において、東日興産株式会社の株式を80%取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年3月20日付で株式の80%を取得いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2 当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、信陽機材リース販売株式会社、株式会社クリーン長野及び信陽サービス有限会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、2018年10月29日付で株式譲渡契約を締結し、2018年11月1日付で全株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資総額は、86億83百万円であり、このうち主なものは、不動産事業における賃貸不動産の設備等への投資50億50百万円、建機事業における貸与資産への投資26億94百万円であります。
なお、所要資金は自己資金によっております。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			貸与資産	賃貸 建物及び 附属設備	賃貸土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市西区)	各事業及び 全社管理 業務	本社社屋等				1,246	1,132 (739.25)	15	2,394	26 [6]
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建機事業	販売設備等				118	952 (31,959.75)	2	1,072	7 [8]
建機事業本部 大阪支店 (大阪市西区) 他41店舗	建機事業	販売設備等	5,851			1,534	3,083 (57,888.10) [180,349.73]	56	10,525	341 [165]
商事事業本部 システム大阪支店 (大阪市西区) 他6店舗	商事事業	販売設備等				0	[217.05]	0	0	37 [3]
不動産事業本部 不動産部 (大阪市西区)	不動産事業	賃貸 不動産等		20,066	18,758 (68,447.50)		[175.00]	63	38,888	6 [2]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
3 土地の一部を賃借しております。賃借料は、3億6百万円であり、面積については〔 〕内に外書で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社	建機事業	貸与資産	3,895	5,149

(2) 国内子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				貸与資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉リース工業 (株)	本社 (千葉県柏 市)	建機事業	販売設備等	789	404	648 (10,884.00) 〔28,730.08〕		7	1,849	50 〔5〕
八洲商会(株)	本社 (埼玉県加 須市)	建機事業	販売設備等	15	17	40 (2,653.35) 〔10,749.00〕		2	76	18 〔3〕
(株)泉リース	本社 (埼玉県所 沢市)	建機事業	販売設備等	108	154	509 (15,150.29) 〔2,031.00〕	3	1	777	12 〔6〕
東日興産(株)	本社 (東京都世 田谷区)	建設事業	販売設備等		256	465 (7,007.50)	7	29	758	98 〔6〕
信陽機材リース 販売(株)	本社 (長野県上 田市)	建設事業	販売設備等	508	249	1,010 (20,591.92)		78	1,847	83 〔1〕
信陽サービス(有)	本社 (長野県上 田市)	建設事業	販売設備等		8	211 (3,230.38)		0	219	3
(株)クリーン長野	本社 (長野県上 田市)	建設事業	販売設備等	0	2	〔5,259.00〕		11	14	31

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
3 土地の一部を賃借しております。賃借料は、1億13百万円であり、面積については〔 〕内に外書きで記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉リース 工業(株)	本社 (千葉県柏市)	建機事業	貸与資産	461	746

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	全社	建機事業	貸与資産	4,320		自己資金	2019年 3月	2020年 2月
提出会社	不動産部 (大阪市西区)	不動産事業	賃貸不動産	1,800		自己資金	2019年 4月	2019年 11月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月4日(注)1	750	52,021	289	13,821	289	15,329

(注) 1 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 771.77円
資本組入額 385.885円
割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	17	196	153	3	3,207	3,606	
所有株式数(単元)		161,312	11,741	144,912	123,337	40	78,473	519,815	39,797
所有株式数の割合(%)		31.0	2.3	27.9	23.7	0.0	15.1	100	

(注) 1 自己株式18,218株は、「個人その他」の欄に182単元、「単元未満株式の状況」の欄に18株含まれております。

2 上記「金融機関」には、役員向け株式交付信託保有の当社株式が720単元含まれております。

3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,273	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,865	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,401	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,331	2.56
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	1,200	2.31
計		20,125	38.70

(注) 1 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式(自己株式を除く。))の総数に対する所有株式数の割合1.81%を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「株式会社S M B C 信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託にかかる当社株式72千株が含まれております。なお、当該株式は当連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3 2018年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	4,497	8.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,963,300	519,633	
単元未満株式	普通株式 39,797		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,633	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が72,000株(議決権の数720個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	18,200		18,200	0.03
計		18,200		18,200	0.03

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(72,000株)を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

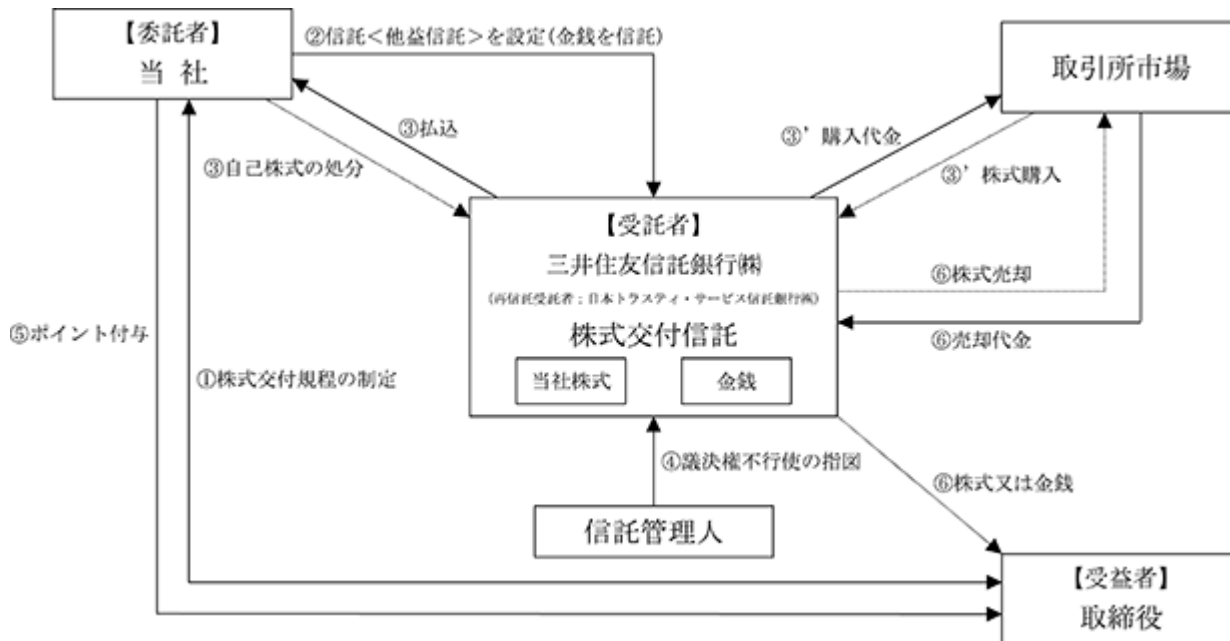
1 役員向け株式報酬制度の概要

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2 役員向け株式交付信託の仕組みの概要



当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します（本信託）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内とする。）を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分による方法や、取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法による。）。

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とする。）を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権不行使の指図を行い、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

株式交付規程に基づき、当社は取締役に対しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の事由に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び当社役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

3 本信託に係る信託契約の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	当社取締役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員と利害関係のない第三者を選定する予定
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約日	2018(2018)年7月(予定)
信託の期間	2018(2018)年7月~2021年7月(予定)
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

4 本信託に取得させる予定の株式の総数

上限150,000株(信託期間3年間)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	341	0
当期間における取得自己株式	116	0

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。
2 取得自己株式には、役員向け株式交付信託が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	15	0		
保有自己株式数	18,218		18,334	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。
2 保有自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式72,000株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を保ちながら、安定的な配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ、適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績及び上記の方針等を勘案し、1株当たり30.00円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規事業に対する機動的な対応を可能とするため、引続き相応の確保を継続していく予定であります。

なお、当社は期末配当の基準日は2月末日、中間配当の基準日は8月31日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨並びに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることを定めております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月23日 定時株主総会決議	1,560	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	1,370	1,309	1,096	1,448	1,504
最低(円)	1,046	743	607	1,006	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月
最高(円)	1,413	1,504	1,333	1,337	1,185	1,245
最低(円)	1,288	1,132	1,201	1,030	1,082	1,132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		砥石 治雄	1940年 4月4日生	1960年3月 当社入社 1969年4月 当社取締役東京支店長就任 1976年3月 当社取締役本部長就任 1990年4月 当社常務取締役本部長就任 1998年5月 当社専務取締役営業本部長就任 2004年5月 当社取締役副社長営業本部長就任 2008年3月 当社取締役副社長営業本部長兼不動産事業本部長就任 2016年5月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	100
代表取締役社長	営業本部長	脇田 貞二	1957年 2月10日生	1992年4月 当社入社 1992年5月 当社取締役社長室長就任 1998年5月 当社常務取締役(社長室担当)就任 2000年8月 当社常務取締役営業本部副本部長就任 2002年5月 当社専務取締役営業本部副本部長就任 2004年5月 当社代表取締役社長就任 2016年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任(現)	(注)3	60
専務取締役	管理本部長	重松 巖	1947年 9月20日生	1970年3月 当社入社 2002年5月 当社執行役員経理部長 2006年5月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 2011年5月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長就任 2014年5月 当社専務取締役管理本部長就任(現)	(注)3	44
常務取締役	管理本部副本部長	小田 俊夫	1951年 4月3日生	1976年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 2005年2月 当社入社総務部長 2006年5月 当社執行役員総務部長 2008年5月 当社取締役総務部長就任 2014年5月 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長就任 2016年5月 当社常務取締役管理本部副本部長就任(現)	(注)3	5
常務取締役	営業本部副本部長兼建機事業部門統括責任役員	清水 一弘	1956年 6月30日生	1979年4月 当社入社 1999年5月 当社東京中央支店長 2007年3月 千葉リース工業株式会社代表取締役社長就任 2011年5月 当社執行役員東京中央支店長 2016年5月 当社取締役建機賃貸部門副責任役員就任 2019年5月 当社常務取締役営業本部副本部長兼建機事業部門統括責任役員就任(現)	(注)3	26
取締役	法務審査室室長	鷲尾 祥一	1957年 4月12日生	1980年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2008年5月 同行城東支社長 2011年4月 当社入社 2011年5月 当社執行役員法務審査室室長 2016年5月 当社取締役法務審査室室長就任(現)	(注)3	5
取締役	システム事業部長	石川 恵次	1959年 1月14日生	1984年4月 当社入社 2000年3月 当社システム事業部大阪支店長 2018年5月 当社執行役員システム営業部長 2019年3月 当社執行役員システム事業部長 2019年5月 当社取締役システム事業部長就任(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等 委員)		内 田 肇 一	1945年 6月15日生	1971年3月 2006年5月 2011年5月 2017年5月	当社入社 当社執行役員法務審査室室長 当社常勤監査役就任 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注)4	5
取締役 (監査等委員)		蔵 口 康 裕	1950年 8月25日生	1973年4月 1976年3月 2005年6月 2007年7月 2013年7月 2014年6月 2014年11月 2016年5月 2016年6月 2017年5月	監査法人朝日会計社(現 有限責任あず さ監査法人)入社 公認会計士登録 日本公認会計士協会近畿会副会長 日本公認会計士協会常務理事 蔵口公認会計士事務所代表(現) 日本電通株式会社社外監査役就任 学校法人大阪産業大学監事(現) 当社社外監査役就任 日本電通株式会社社外取締役就任(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		石 倉 弘 勝	1943年 1月2日生	1966年4月 1987年10月 1993年5月 1997年6月 2008年1月 2015年5月 2017年5月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住 友銀行)入行 同行河内長野支店長 泉友総合不動産株式会社取締役営業部 長就任 同社常務取締役大阪営業本部長就任 株式会社ジェイコムウエスト顧問(現) 当社社外取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		石 田 法 子	1948年 8月30日生	1976年4月 1981年4月 2001年4月 2014年4月 2018年4月 2019年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 石田法律事務所(現ライオン橋法律事 務所)代表(現) 大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会会長、日本弁護士会副会 長 学校法人永守学園理事(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
計							252

- (注) 1 2017年5月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。
- 2 取締役 蔵口康裕、石倉弘勝及び石田法子は「社外取締役」であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 内田肇一、委員 蔵口康裕、委員 石倉弘勝、委員 石田法子
- 6 当社では、1名の執行役員を選任し、業務の執行にあたらせております。執行役員の職務並びに氏名は、建機販売統括部長 浜田正行であります。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、さらなる企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員（独立した複数の社外取締役を含む。）を置くことで、取締役会の監督機能を強化し、かつ監督と執行の分離を進めつつ経営の機動性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的として、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員の法律上の機能を活用し、また社外取締役の豊富な経験や幅広い見識を活用することで、取締役会の経営陣に対する監督機能が一層高まるものと考えております。

c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において定めた内部統制システムの基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

その概要は、次のとおりです。

イ 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役、監査役、監査等委員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの取締役、監査役、監査等委員及び使用人が、法令及び定款の遵守を徹底するための行動規範として、コンプライアンス・マニュアルを策定している。

当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役、監査役、監査等委員及び使用人に対し、法令及び社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施する。

当社グループは、法令、定款及び社会規範に違反する行為を発見した場合の措置として、社内通報制度を設置し、不正行為の早期発見と是正に努めるとともに、通報者が不利益を被ることのないように保護する。

監査等委員は、当社グループの取締役会や常務会または重要な会議等に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況を監視・監督する。

法務審査室は、当社グループの商行為や契約締結に関するリーガルチェックを稟議規程等に基づいて精査を行う。

監査課は、当社グループのコンプライアンス遵守状況を監査し、結果を適宜、取締役（監査等委員である取締役を除く。）や監査等委員会に報告する。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・監査等委員会議事録・稟議書・その他職務の執行に係る重要情報を文書規程、稟議規程等に基づき適切に保存・管理し、これらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

ハ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づき、事業活動に影響を及ぼすおそれのある様々なリスクへの未然防止を図るとともに、万一リスクが発生した場合の影響を最小限に止め、当社グループの損失が極力発生しないよう対処する。また、リスクが顕在化した場合は、迅速な対応により損害を最小限に抑えるとともに再発防止策を構築する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき定例取締役会を月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、当社グループの経営に関する重要事項、決算案等を協議・決定する。さらに、原則週に1回常務会を開催し、業務執行に関する議案に対し機動的に対応する。

当社は、業務執行の効率化を図るため、組織（分掌）規程、権限規定、稟議規程等の諸規定を見直し、整備する。また、全社的目標や各部門の具体的目標を達成するため、ITを活用し、定期的に進捗状況を還元し、併せて業務の効率化に資するシステムを構築する。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の適正な運営に努めるものとする。

子会社の事業活動の適正と効率性を確保するために、当社の取締役または使用人は、子会社の取締役等を兼務し、業務執行について監視、監督及び指導する。また、子会社は、定期的に当社取締役会、常務会等重要な会議において業務執行についての報告を行う。

当社は、当社監査課による子会社の内部監査を実施し、業務の適正性を確保する。

監査等委員会は、その職務を行うため必要があるときは、当社グループ各社の調査を行う。

へ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は監査課所属の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

監査等委員会より命令を受けた使用人は、その命令の内容について取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮は受けないものとしており、内部監査上、独立的立場で監査を実施できる体制を維持する。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会から監査業務の補助を命じられた使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に努める。

ト 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人は、当社監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人は、法令違反行為等、当社または当社の子会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、速やかに当社監査等委員会に報告する体制を整備する。

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

チ その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長及び会計監査人との間で定期的に会合を開催し、意見交換を行い、意思疎通を図る。

監査課所属の使用人は、監査等委員と綿密な意思疎通及び連携を図り、効果的な監査業務の遂行に協力する。

当社は、監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払いを請求したときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取扱法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループの取締役、監査役、監査等委員及び使用人（以下「役職員」という。）は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とする。また、必要に応じて警察当局や外部の専門機関等と連携し、反社会的勢力に関する情報及び動向の収集に努めるとともに、当社総務部を対応統括部署とし、当社グループ役職員への社内教育等を通じて、不当要求等に対して適切な対応がとれる体制を整備する。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外取締役全員と、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長の直轄組織である監査課（4名体制）を設けており、当社及び当社子会社の業務活動が法令及び諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているか業務監査を行うとともに、厳正な運用をするように指導・助言を行っております。

監査等委員会は、4名（うち社外監査等委員3名）で構成しております。毎月開催される取締役会及び常務会等の重要会議に出席するとともに、重要事項に関する審議、決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務の執行に関して、違法性・妥当性の観点から監査を行っております。

監査等委員である取締役並びに監査課及び会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合や監査への立会いを含め、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を強化し、監査の実効性を高め、かつ全体として監査の質的向上を図っております。

社外取締役

イ 社外取締役の員数、当社との関係、企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役は、弁護士・公認会計士としての専門的見地からの中立的・客観的視点や、長年経営に携わった豊富な経験や幅広い見識を活かし、議案の審議・決定に際して意見表明を行うほか、情報や課題の共有化を図り業績の向上と経営効率化に努めていただくことを期待しております。

社外取締役蔵口康裕氏は、蔵口公認会計士事務所の代表であり、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は、日本電通㈱の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別の利害関係はありません。これらの状況に鑑み、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

社外取締役石倉弘勝氏は、㈱ジェイコムウエスタの顧問であります。当社と同社との間には特別の利害関係はないことから一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

社外取締役石田法子氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、法務分野での有用な助言が期待できることから経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると考え、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

ロ 社外取締役を選任するための独立性に関する基準等の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、当社は社外取締役蔵口康裕、石倉弘勝の2氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。また、石田法子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く。） （社外取締役を除く。）	256	191		56	8	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	9	9				1
社外役員	15	15				3

(注) 上記の報酬等の総額及び員数には、2018年5月24日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員（2名）に対し使用人分給与（賞与を含む）200万円を支給しております。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会において決議された報酬の総額の定め以外は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

なお、2018年4月6日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること、並びに、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議し、2018年5月24日開催の第58回定時株主総会において承認を得ました。これに伴い、信託期間（3年間）中に、150百万円を上限とする金銭を拠出し、同定時株主総会以降に選任され就任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、株式報酬を支給する予定であります。詳細は、「1 株式等の状況（10）従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,987百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	365,000	947	取引関係等の維持・発展のため
(株)奥村組	127,200	591	〃
(株)ダイヘン	500,000	426	〃
明星工業(株)	457,900	357	〃
上新電機(株)	56,000	216	〃
(株)鶴見製作所	92,621	184	〃
極東開発工業(株)	104,400	176	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,060	128	〃
(株)不動テトラ	600,000	114	〃
(株)丸山製作所	44,500	84	〃
日立建機(株)	11,588	53	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,736	50	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,081	39	〃
(株)ササクラ	11,000	31	〃
(株)りそなホールディングス	36,937	22	〃
(株)ニッパンレンタル	8,100	19	〃
(株)阿波銀行	25,200	17	〃
(株)テノックス	12,100	12	〃
三信建設工業(株)	17,397	8	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,996	5	〃
日本基礎技術(株)	13,638	5	〃
三谷セキサン(株)	100	0	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	365,000	757	取引関係等の維持・発展のため
(株)奥村組	127,200	443	〃
明星工業(株)	457,900	346	〃
(株)ダイヘン	100,000	260	〃
(株)鶴見製作所	92,621	169	〃
極東開発工業(株)	104,400	154	〃
上新電機(株)	56,000	124	〃
(株)不動テトラ	60,000	98	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,060	97	〃
(株)丸山製作所	44,500	58	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,736	42	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,081	38	〃
日立建機(株)	11,588	32	〃
(株)サクラ	11,000	27	〃
(株)りそなホールディングス	36,937	18	〃
(株)ニッパンレンタル	24,300	17	〃
(株)阿波銀行	5,040	14	〃
(株)テノックス	12,100	10	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,996	5	〃
日本基礎技術(株)	13,638	5	〃
三谷セキサン(株)	100	0	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 当社は会計監査人であるひびき監査法人に対しまして、正しい経営情報を提供する等、公平不偏な立場から監査が実施されるように環境を整備しております。
- ロ 監査等委員である取締役、監査課、会計監査人はそれぞれ連携を密にし、効率的な監査活動を展開し、ガバナンスの強化に貢献しております。
- ハ 当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、洲崎篤史氏、藤田貴大氏であり、ひびき監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議する事ができる事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策や配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		40	7
連結子会社				
計	35		40	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、企業買収等に関する財務調査費用であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の主催するセミナーへ参加するとともに、会計に関する専門書籍等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,274	23,183
受取手形及び売掛金	24,614	26,820
有価証券	5,505	4,983
商品	1,802	3,481
貯蔵品	57	76
繰延税金資産	274	378
その他	323	422
貸倒引当金	84	114
流動資産合計	60,769	59,232
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	1 22,658	1 28,927
減価償却累計額	15,803	20,174
貸与資産（純額）	6,855	8,753
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備		
賃貸建物及び附属設備	26,021	27,233
減価償却累計額	6,621	7,166
賃貸建物及び附属設備（純額）	19,400	20,066
賃貸土地		
賃貸土地	2 16,625	2 18,758
建物及び構築物	7,936	9,815
減価償却累計額	5,330	5,873
建物及び構築物（純額）	2,605	3,942
土地	2 6,104	2 7,149
リース資産		
リース資産	88	28
減価償却累計額	37	18
リース資産（純額）	50	10
その他		
その他	938	1,418
減価償却累計額	712	1,074
その他（純額）	225	343
有形固定資産合計	51,868	59,024
無形固定資産		
のれん	1,004	5,603
その他	222	235
無形固定資産合計	1,227	5,839
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,244	3 4,690
退職給付に係る資産	424	423
繰延税金資産	158	116
その他	1,271	1,645
貸倒引当金	252	212
投資その他の資産合計	6,845	6,663
固定資産合計	59,940	71,527
資産合計	120,709	130,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,346	14,810
短期借入金	450	2,520
1年内返済予定の長期借入金	79	36
リース債務	48	21
未払法人税等	1,302	1,163
賞与引当金	175	288
その他	5,058	5,842
流動負債合計	19,461	24,684
固定負債		
長期借入金	-	434
リース債務	3	25
繰延税金負債	639	1,074
再評価に係る繰延税金負債	² 537	² 537
役員退職慰労引当金	455	10
債務保証損失引当金	165	165
退職給付に係る負債	104	159
長期設備関係未払金	5,641	7,061
その他	2,787	3,461
固定負債合計	10,335	12,929
負債合計	29,796	37,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	60,686	63,311
自己株式	19	111
株主資本合計	91,116	93,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,051
繰延ヘッジ損益	-	10
土地再評価差額金	² 1,914	² 1,914
退職給付に係る調整累計額	96	58
その他の包括利益累計額合計	202	814
非支配株主持分	-	311
純資産合計	90,913	93,146
負債純資産合計	120,709	130,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	63,739	70,479
売上原価	50,148	54,404
割賦販売未実現利益繰入額	344	266
割賦販売未実現利益戻入額	366	352
売上総利益	13,612	16,160
販売費及び一般管理費	1 7,799	1 9,779
営業利益	5,813	6,381
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	78	91
仕入割引	45	50
為替差益	8	7
その他	59	115
営業外収益合計	216	289
営業外費用		
支払利息	76	91
和解金	-	16
設備復旧費用	27	-
その他	5	12
営業外費用合計	108	120
経常利益	5,921	6,550
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 3
投資有価証券売却益	6	5
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産除却損	3 4	3 9
固定資産減損損失	4 19	-
関係会社株式評価損	-	15
債務保証損失引当金繰入額	84	-
特別損失合計	107	24
税金等調整前当期純利益	5,820	6,535
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,030
法人税等調整額	42	238
法人税等合計	1,905	2,269
当期純利益	3,914	4,266
非支配株主に帰属する当期純利益	-	81
親会社株主に帰属する当期純利益	3,914	4,184

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	3,914	4,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	563
繰延ヘッジ損益	-	13
退職給付に係る調整額	51	38
その他の包括利益合計	663	614
包括利益	4,578	3,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,578	3,572
非支配株主に係る包括利益	-	78

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	58,332	18	88,762
当期変動額					
剰余金の配当			1,560		1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,914		3,914
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,354	1	2,353
当期末残高	13,821	16,627	60,686	19	91,116

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,002	-	1,914	45	866	-	87,896
当期変動額							
剰余金の配当							1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,914
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	611	-	-	51	663	-	663
当期変動額合計	611	-	-	51	663	-	3,016
当期末残高	1,614	-	1,914	96	202	-	90,913

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	60,686	19	91,116
当期変動額					
剰余金の配当			1,560		1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,184		4,184
自己株式の取得				91	91
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,624	91	2,533
当期末残高	13,821	16,627	63,311	111	93,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,614	-	1,914	96	202	-	90,913
当期変動額							
剰余金の配当							1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,184
自己株式の取得							91
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	563	10	-	38	611	311	300
当期変動額合計	563	10	-	38	611	311	2,232
当期末残高	1,051	10	1,914	58	814	311	93,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,820	6,535
減価償却費	3,656	3,816
のれん償却額	138	369
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	33
賞与引当金の増減額(は減少)	12	27
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	26	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	125	452
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	84	-
受取利息及び受取配当金	103	116
支払利息	76	91
有形固定資産除売却損益(は益)	4	5
投資有価証券売却・償還損益(は益)	6	5
固定資産減損損失	19	-
関係会社株式評価損	-	15
売上債権の増減額(は増加)	626	195
たな卸資産の増減額(は増加)	357	73
仕入債務の増減額(は減少)	1,864	905
賃貸不動産の売却による原価振替高	107	982
その他	357	720
小計	10,437	12,931
利息及び配当金の受取額	125	116
利息の支払額	76	92
法人税等の支払額	1,113	2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,372	10,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,300	-
有価証券の償還による収入	300	1,000
有形固定資産の取得による支出	413	4,790
有形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	212	976
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,914	718
貸付けによる支出	3	10
貸付金の回収による収入	25	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 375	2 5,971
その他の支出	62	380
その他の収入	19	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	10,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	1,970
長期借入金の返済による支出	626	2,199
リース債務の返済による支出	10	22
設備関係割賦債務の返済による支出	2,500	2,980
自己株式の取得による支出	1	91
配当金の支払額	1,558	1,558
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,497	4,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,768	4,613
現金及び現金同等物の期首残高	28,011	32,780
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,780	1 28,167

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

千葉リース工業株式会社

八洲商会株式会社

株式会社泉リース

東日興産株式会社

信陽機材リース販売株式会社

株式会社クリーン長野

信陽サービス有限会社

上記のうち東日興産株式会社、信陽機材リース販売株式会社、株式会社クリーン長野及び信陽サービス有限会社については、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

有限会社福光

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（有限会社福光）及び持分法を適用していない関連会社（UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd.はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法

（ただし、販売用不動産及び一部の連結子会社については個別法によっております。）

b 貯蔵品

先入先出法

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、貸与資産及び賃貸不動産、並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産..... 2～6年

賃貸不動産

賃貸建物.....18～46年

建物及び構築物

建物..... 7～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦基準適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その発生の日度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。なお、一部の国内連結子会社については引続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を当連結会計年度より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、91百万円、72,000株であります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識基準に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 貸与資産

貸与資産は主として土木・建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具等が含まれております。

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年2月28日

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,138百万円	1,650百万円
(うち賃貸不動産に係る差額)	475百万円	498百万円

3 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	0百万円	449百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		当連結会計年度 (2019年2月28日)
(株)リンク	660百万円	(株)リンク	494百万円
(株)アプロコーポレーション	15百万円	美浜建機(株)	5百万円
美浜建機(株)	8百万円	久保田建設(株)	1百万円
(株)ポジション	5百万円	(株)ポジション	0百万円
(有)キノシタケンキリース	5百万円		
その他 2社	3百万円		
計	698百万円	計	501百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		当連結会計年度 (2019年2月28日)
UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	292百万円	UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	256百万円
債務保証損失引当金	165百万円	債務保証損失引当金	165百万円
計	127百万円	計	91百万円

(2) 受取手形裏書高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		当連結会計年度 (2019年2月28日)
受取手形割引高	- 百万円		6百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円		28百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
給与手当	2,555百万円	2,972百万円
賞与	581百万円	716百万円
貸倒引当金繰入額	43百万円	80百万円
賞与引当金繰入額	174百万円	282百万円
役員退職慰労引当金繰入額	130百万円	10百万円
退職給付費用	127百万円	122百万円
福利厚生費	642百万円	796百万円
賃借料	961百万円	1,186百万円
減価償却費	279百万円	329百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
その他(工具、器具及び備品他)	0百万円	3百万円
計	0百万円	3百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
貸与資産	0百万円	4百万円
賃貸不動産	0百万円	1百万円
建物及び構築物	3百万円	3百万円
その他(工具、器具及び備品他)	1百万円	0百万円
計	4百万円	9百万円

4 固定資産減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
市原営業所 (千葉県市原市)	営業所	建物及び構築物	0
美原営業所 (堺市美原区)	営業所	建物及び構築物	18

当社グループは、原則として事業所を基準にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転明け渡しが必要となった営業所の帳簿価額等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	881百万円	803百万円
組替調整額	- 百万円	5百万円
税効果調整前	881百万円	808百万円
税効果額	269百万円	245百万円
その他有価証券評価差額金	611百万円	563百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 百万円	20百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	20百万円
税効果額	- 百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	13百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	90百万円	27百万円
組替調整額	17百万円	27百万円
税効果調整前	73百万円	55百万円
税効果額	22百万円	16百万円
退職給付に係る調整額	51百万円	38百万円
その他の包括利益合計	663百万円	614百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,021,297	-	-	52,021,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,854	1,038	-	17,892

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

1,038株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	2017年2月28日	2017年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	30.00	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,021,297	-	-	52,021,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,892	72,341	15	90,218

1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が72,000株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 341株

役員向け株式交付信託による取得 72,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	2018年2月28日	2018年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	30.00	2019年2月28日	2019年5月24日

(注) 2019年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	28,274百万円	23,183百万円
有価証券 金銭信託(3ヶ月以内)	4,505百万円	4,983百万円
現金及び現金同等物	32,780百万円	28,167百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社泉リースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社泉リース株式の取得価額と株式会社泉リース取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	131 百万円
固定資産	795 百万円
のれん	327 百万円
流動負債	484 百万円
固定負債	318 百万円
株式の取得価額	450 百万円
現金及び現金同等物	74 百万円
差引：取得のための支出	375 百万円

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

株式の取得により新たに東日興産株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東日興産株式会社株式の取得価額と東日興産株式会社取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,299 百万円
固定資産	975 百万円
のれん	2,748 百万円
流動負債	1,945 百万円
固定負債	2,166 百万円
非支配株主持分	232 百万円
株式の取得価額	3,680 百万円
現金及び現金同等物	578 百万円
差引：取得のための支出	3,101 百万円

株式の取得により新たに信陽機材リース販売株式会社並びに同社の子会社である信陽サービス有限会社及び株式会社クリーン長野を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに信陽機材リース販売株式会社株式の取得価額と信陽機材リース販売株式会社取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	1,316 百万円
固定資産	2,801 百万円
のれん	2,219 百万円
流動負債	971 百万円
固定負債	2,223 百万円
株式の取得価額	3,142 百万円
新規連結子会社に対する貸付金等	763 百万円
現金及び現金同等物	1,036 百万円
差引：取得のための支出	2,869 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建機事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	3,677	3,349
1年超	5,026	3,811
合計	8,703	7,161

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	0	1
1年超	-	0
合計	0	2

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金については、その全てが1年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦契約に基づく設備関係未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金は、連結子会社が運転資金として借入れたものであります。変動金利の借入金は、変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券の投資信託及び債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めており、月次の取引残高について取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、当社経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しており、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	28,274	28,274	-
(2)受取手形及び売掛金	24,614		
貸倒引当金(*)	82		
	24,532	24,532	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,997	9,997	-
資産計	62,804	62,804	-
(1)支払手形及び買掛金	12,346	12,346	-
(2)短期借入金	450	450	-
(3)長期借入金	79	79	-
(4)リース債務	52	53	1
(5)設備関係未払金	8,313	8,363	49
負債計	21,242	21,293	51

(*)受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	23,183	23,183	-
(2)受取手形及び売掛金	26,820		
貸倒引当金(*1)	112		
	26,708	26,708	-
(3)有価証券及び投資有価証券	8,472	8,472	-
資産計	58,364	58,364	-
(1)支払手形及び買掛金	14,810	14,810	-
(2)短期借入金	2,520	2,520	-
(3)長期借入金	470	470	-
(4)リース債務	47	46	0
(5)設備関係未払金	10,275	10,307	31
負債計	28,123	28,155	31
デリバティブ取引(*2)	(45)	(45)	-

(*1)受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、主に当該帳簿価額によっております。また、一部の受取手形及び売掛金の時価は、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は、公表されている基準価格等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(5) 設備関係未払金

元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の設備関係未払金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
非上場株式	264	264
投資事業組合出資金	487	487
子会社株式及び関連会社株式	0	449

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,081	3,451	82	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	100	640	-	-
合計	49,455	4,091	82	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,183	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,431	5,223	165	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	40	500	-	-
合計	44,655	5,723	165	-

(注4) 長期借入金、リース債務及び設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450	-	-	-	-	-
長期借入金	79	-	-	-	-	-
リース債務	48	2	1	0	0	0
設備関係未払金	2,672	2,165	1,509	923	678	364
合計	3,249	2,167	1,510	924	679	364

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,520	-	-	-	-	-
長期借入金	36	36	36	36	136	187
リース債務	21	24	0	0	0	-
設備関係未払金	3,213	2,456	1,832	1,520	955	296
合計	5,791	2,517	1,870	1,557	1,092	483

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,498	1,368	2,129
	(2)債券 社債	350	345	4
	(3)その他	243	126	117
	小計	4,092	1,840	2,251
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 社債	399	400	0
	(3)その他	5,505	5,505	-
	小計	5,905	5,906	0
合計		9,997	7,746	2,251

当連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,539	1,146	1,392
	(2)債券 社債	346	343	3
	(3)その他	208	133	75
	小計	3,094	1,623	1,471
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	193	222	28
	(2)債券 社債	199	200	0
	(3)その他	4,984	4,984	0
	小計	5,377	5,406	28
合計		8,472	7,029	1,442

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	6	-
債券	-	-	-
合計	8	6	-

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14	5	-
債券	-	-	-
合計	14	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引等の一部	2,612	1,975	36
	オプション取引 売建・買建 米ドル		461	184	9
合計			3,074	2,160	45

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,764	1,724
勤務費用	129	127
利息費用	0	0
数理計算上の差異の発生額	5	34
退職給付の支払額	175	114
退職給付債務の期末残高	1,724	1,772

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	2,081	2,149
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	96	6
事業主からの拠出額	145	152
退職給付の支払額	174	112
年金資産の期末残高	2,149	2,196

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	76	104
子会社の増加に伴う増加額	20	54
退職給付費用	13	14
退職給付の支払額	5	14
退職給付に係る負債の期末残高	104	159

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,724	1,772
年金資産	2,149	2,196
	424	423
非積立型制度の退職給付債務	104	159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319	264
退職給付に係る負債	104	159
退職給付に係る資産	424	423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319	264

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	129	127
利息費用	0	0
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	17	27
簡便法で計算した退職給付費用	13	14
確定給付制度に係る退職給付費用	125	115

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	73	55
合計	73	55

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	139	84
合計	139	84

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
保険資産（一般勘定）	55%	60%
株式	25%	22%
債券	19%	16%
現金及び預金	1%	1%
その他	0%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.016%	0.096%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	0.99～4.65%	0.99～4.65%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は2百万円、当連結会計年度は8百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	104百万円	100百万円
減価償却超過	9百万円	7百万円
賞与引当金	54百万円	97百万円
役員退職慰労引当金	140百万円	3百万円
未払事業税	87百万円	89百万円
有価証券評価損	27百万円	33百万円
固定資産減損損失	185百万円	157百万円
未払役員退職慰労金	- 百万円	115百万円
繰越欠損金	195百万円	128百万円
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	- 百万円	338百万円
その他	117百万円	366百万円
繰延税金資産小計	921百万円	1,438百万円
評価性引当額	362百万円	733百万円
繰延税金資産合計	558百万円	704百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35百万円	125百万円
退職給付に係る資産	87百万円	103百万円
その他有価証券評価差額金	635百万円	390百万円
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	- 百万円	641百万円
その他	7百万円	21百万円
繰延税金負債合計	765百万円	1,283百万円
繰延税金資産の純額	207百万円	578百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.8%	0.8%
所得拡大促進税制による税額控除	0.7%	0.9%
のれん償却額	0.7%	1.7%
評価性引当額	0.5%	0.2%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	34.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	東日興産株式会社
事業の内容	建設機械及び農業機械の部品販売

(2) 企業結合を行った主な理由

東日興産株式会社は、建設機械及び農業機械の部品の卸売業を営んで60年の業歴を誇っており、現在では5,000を超える納入先との間で取引実績を有しております。

一方、当社グループは土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を主力事業としており、当該事業の一層の拡大を図るとともに農業機械等の販売事業への新規参入を検討しており、同社を子会社とすることで、以下のシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

建設機械部品に関する海外仕入ルートの拡大
修理事業者やメーカー系ディーラー等との新規取引先の拡大
東日興産株式会社の既存ルートを活用した農業機械の販売及びリース事業への新規参入
関西以外のエリアにおける物流網の拡充
多品種にわたる商品群を取扱う業務ノウハウ、業務システムの獲得

(3) 企業結合日

2018年3月20日(株式取得日)
2018年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,680百万円
取得原価		3,680百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	114百万円
-----------	--------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,748百万円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,299 百万円
固定資産	975 百万円
資産合計	5,275 百万円
流動負債	1,945 百万円
固定負債	2,166 百万円
負債合計	4,111 百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	信陽機材リース販売株式会社
事業の内容	土木建設機械の販売及び賃貸、土木建設資材の販売
被取得企業の名称	株式会社クリーン長野
事業の内容	屋外トイレユニット等の販売及び賃貸
被取得企業の名称	信陽サービス有限会社
事業の内容	土木建設機械の販売及び修理

(2) 企業結合を行った主な理由

信陽機材リース販売株式会社は、長野県上田市に本社を置き、長野県、山梨県等の甲信地区の建設会社を対象として、土木建設機械の販売及び賃貸、並びに土木建設資材の販売等の事業を行っております。

株式会社クリーン長野は、信陽機材リース販売株式会社の関係会社として、同じく長野県上田市に本社を置き、屋外トイレユニット等の販売及び賃貸等の事業を行っております。

また、信陽サービス有限会社は、信陽機材リース販売株式会社の関係会社として、同じく長野県上田市に本社を置き、土木建設機械の販売及び修理等の事業を行っております。

一方、当社は主力事業の建機事業において、土木建設機械や建設資材等の販売及び賃貸等の事業を行っており、信陽機材グループを当社の子会社とすることで、甲信地区における建機事業の業容拡大や既存拠点とのシナジー効果が今後期待できることから、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2018年11月1日（株式取得日）
2018年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,142百万円
取得原価		3,142百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	6百万円
--------------	------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,219百万円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,316 百万円
固定資産	2,801 百万円
資産合計	4,118 百万円
流動負債	971 百万円
固定負債	2,223 百万円
負債合計	3,195 百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では大阪府その他の地域において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。

2018年2月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は14億23百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2019年2月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は14億46百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	36,624	36,026
	期中増減額	598	2,798
	期末残高	36,026	38,824
期末時価		48,450	54,729

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用商業ビル関連設備等の購入3億51百万円であり、また主な減少は、販売用不動産への振替1億11百万円、減価償却費10億18百万円であり、また、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用ビル関連設備等の購入45億76百万円、ホテル関連土地の購入1億59百万円であり、また主な減少は、賃貸用ビル関連設備等の売却9億82百万円、販売用不動産への振替2億66百万円、減価償却費10億1百万円であり、
- 3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,178	14,940	4,621	63,739	-	63,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	13	-	219	219	-
計	44,384	14,953	4,621	63,959	219	63,739
セグメント利益	3,851	541	1,421	5,813	0	5,813
セグメント資産	27,748	14,607	37,391	79,746	40,963	120,709
その他の項目						
減価償却費	2,584	31	1,039	3,656	-	3,656
のれんの償却額	138	-	-	138	-	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,968	3	642	3,614	-	3,614

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,288	12,305	5,886	70,479	-	70,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	16	-	384	384	-
計	52,656	12,321	5,886	70,863	384	70,479
セグメント利益	4,161	509	1,710	6,382	0	6,381
セグメント資産	37,748	12,701	40,503	90,952	39,807	130,759
その他の項目						
減価償却費	2,778	23	1,014	3,816	-	3,816
のれんの償却額	369	-	-	369	-	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,647	10	5,117	8,775	-	8,775

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	19	-	-	-	19

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	138	-	-	-	138
当期末残高	1,004	-	-	-	1,004

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	369	-	-	-	369
当期末残高	5,603	-	-	-	5,603

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,748円22銭	1,787円65銭
1株当たり当期純利益	75円28銭	80円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,914	4,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,914	4,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,003	51,958

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末72,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度44,307株であります。

(重要な後発事象)

1 株式取得による会社等の買収

当社は、2019年2月22日開催の取締役会において、サンネットワークリブ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。2019年3月5日付で株式譲渡契約を締結し、2019年3月12日付で株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の目的

サンネットワークリブ株式会社は、京都市伏見区に本社を置き、近畿地区及び東海地区にて介護福祉用品の卸レンタル事業を展開している企業であります。

当社グループは、主力事業の建機事業において建設機械の販売及び賃貸を全国展開しておりますが、同社を当社グループの子会社とすることで、今後介護事業への参入を図り事業拡大が十分見込めることから株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手方の名称

東山株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	サンネットワークリブ株式会社
事業内容	介護福祉用具の賃貸及び販売
規模(2018年5月期)	
資本金	20百万円
総資産	755百万円
純資産	329百万円

(4) 株式取得の時期

2019年3月12日

(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数	400株
取得後の持分比率	100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

2 株式取得による会社等の買収

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、有限会社泰成重機の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。2019年4月8日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月15日付で株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の目的

有限会社泰成重機は、埼玉県川口市に本社を置き、オペレーター付きクレーンの揚重事業を埼玉県を中心とした関東地区で展開している企業であります。

当社グループは、主力事業の建機事業において、土木・建設機械の販売及び賃貸を全国展開しておりますが、同社を当社グループの子会社とすることで、建築分野への参入並びにクレーンオペレーション技術の取得及びクレーン売買等当社販売部門でのシナジー効果が期待できることから株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手方の名称

個人株主 1 名

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 有限会社泰成重機

事業内容 建設機械のクローラークレーンオペレーター付き揚重業

規模(2018年6月期)

資本金 5百万円

総資産 1,465百万円

純資産 5百万円

(4) 株式取得の時期

2019年4月15日

(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数 100株

取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	2,520	0.18	
1年内返済予定の長期借入金	79	36	0.62	
1年内返済予定のリース債務	48	21	-	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	-	434	0.61	2020年～ 2030年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	3	25	-	2020年～ 2024年
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年内返済予定)	2,657	3,213	0.86	
設備関係未払金(1年超返済予定)	5,641	7,061	0.75	2020年～ 2024年
合計	8,880	13,313		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
3 リース債務及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	24	0	0	0
その他有利子負債	2,456	1,832	1,520	955

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,923	34,636	53,145	70,479
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,644	3,501	5,199	6,535
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,078	2,288	3,369	4,184
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.74	44.02	64.84	80.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	20.74	23.27	20.83	15.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,151	19,899
受取手形	7,080	1 6,999
売掛金	1 16,733	1 16,560
有価証券	5,505	4,983
商品	1,343	1,343
貯蔵品	56	52
繰延税金資産	251	236
その他	1 286	1 496
貸倒引当金	67	92
流動資産合計	58,342	50,479
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	5,741	5,851
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	19,400	20,066
賃貸土地	16,625	18,758
建物	1,878	2,155
構築物	380	743
土地	5,168	5,168
その他	68	138
有形固定資産合計	49,263	52,881
無形固定資産		
借地権	143	143
その他	68	38
無形固定資産合計	212	181
投資その他の資産		
投資有価証券	5,023	4,117
関係会社株式	3,253	10,646
敷金及び保証金	646	649
前払年金費用	285	338
その他	1 641	1 1,625
貸倒引当金	236	175
投資その他の資産合計	9,613	17,202
固定資産合計	59,089	70,266
資産合計	117,431	120,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,730	10,111
買掛金	1 2,323	1 2,937
未払金	298	378
未払法人税等	1,247	884
未払消費税等	762	827
賞与引当金	169	190
割賦利益繰延	691	605
設備関係未払金	1 2,385	1 2,572
その他	517	526
流動負債合計	18,126	19,033
固定負債		
繰延税金負債	576	515
再評価に係る繰延税金負債	537	537
退職給付引当金	-	1
役員退職慰労引当金	454	-
債務保証損失引当金	165	165
長期設備関係未払金	5,132	5,660
長期預り保証金	2,465	2,388
その他	303	966
固定負債合計	9,635	10,234
負債合計	27,761	29,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
その他資本剰余金	1,297	1,297
資本剰余金合計	16,627	16,627
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	12	33
土地圧縮積立金	68	252
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	16,278	18,532
利益剰余金合計	59,542	62,001
自己株式	19	111
株主資本合計	89,971	92,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,052
土地再評価差額金	1,914	1,914
評価・換算差額等合計	301	861
純資産合計	89,670	91,477
負債純資産合計	117,431	120,746

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高		
商品売上高	35,257	34,217
賃貸収入	23,862	25,289
売上高合計	59,119	59,507
売上原価	47,211	47,092
割賦売上利益の調整		
割賦販売未実現利益繰入額	344	266
割賦販売未実現利益戻入額	366	352
割賦売上利益合計	21	86
売上総利益	11,929	12,500
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125	137
販売費	117	109
貸倒引当金繰入額	18	69
役員報酬	281	272
給料及び賞与	2,721	2,862
賞与引当金繰入額	169	190
退職給付費用	116	103
役員退職慰労引当金繰入額	130	8
福利厚生費	563	614
賃借料	826	909
減価償却費	228	235
その他	1,382	1,424
販売費及び一般管理費合計	6,680	6,937
営業利益	5,248	5,563
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	386	161
仕入割引	45	50
為替差益	5	1
その他	96	168
営業外収益合計	559	406
営業外費用		
和解金	-	16
支払利息	66	71
その他	30	8
営業外費用合計	97	96
経常利益	5,710	5,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	6	5
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	1	7
固定資産減損損失	19	-
関係会社株式評価損	-	15
債務保証損失引当金繰入額	84	-
特別損失合計	104	22
税引前当期純利益	5,612	5,859
法人税、住民税及び事業税	1,774	1,642
法人税等調整額	73	197
法人税等合計	1,700	1,840
当期純利益	3,911	4,019

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	13	68	42,000	13,926	57,190
当期変動額										
剰余金の配当									1,560	1,560
建物圧縮積立金の取崩						1			1	
建物圧縮積立金の積立										
土地圧縮積立金の積立										
当期純利益									3,911	3,911
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	-	2,352	2,351
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	12	68	42,000	16,278	59,542

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18	87,621	1,000	1,914	913	86,708
当期変動額						
剰余金の配当		1,560				1,560
建物圧縮積立金の取崩		-				-
建物圧縮積立金の積立		-				-
土地圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益		3,911				3,911
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			611	-	611	611
当期変動額合計	1	2,350	611	-	611	2,961
当期末残高	19	89,971	1,612	1,914	301	89,670

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	12	68	42,000	16,278	59,542
当期変動額										
剰余金の配当									1,560	1,560
建物圧縮積立金の取崩						1			1	
建物圧縮積立金の積立						21			21	
土地圧縮積立金の積立							184		184	
当期純利益									4,019	4,019
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	20	184	-	2,254	2,459
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	33	252	42,000	18,532	62,001

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19	89,971	1,612	1,914	301	89,670
当期変動額						
剰余金の配当		1,560				1,560
建物圧縮積立金の取崩		-				-
建物圧縮積立金の積立		-				-
土地圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益		4,019				4,019
自己株式の取得	91	91				91
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			559	-	559	559
当期変動額合計	91	2,367	559	-	559	1,807
当期末残高	111	92,339	1,052	1,914	861	91,477

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

移動平均法

（ただし、販売用不動産については個別法によっております。）

(2) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、貸与資産及び賃貸不動産、並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産..... 2～6年

賃貸不動産

賃貸建物.....18～46年

建物..... 7～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦基準適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、翌事業年度以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。なお、一部の国内連結子会社については引続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(役員向け株式交付信託について)

「役員向け株式交付信託」を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	117百万円	340百万円
長期金銭債権	119百万円	862百万円
短期金銭債務	3百万円	146百万円

2 偶発債務

保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
(株)リンク	660百万円	(株)リンク 494百万円
(株)アプロコーポレーション	15百万円	美浜建機(株) 5百万円
美浜建機(株)	8百万円	久保田建設(株) 1百万円
(株)ポジション	5百万円	(株)ポジション 0百万円
(有)キノシタケンキリース	5百万円	
その他 2社	3百万円	
計	698百万円	計 501百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	292百万円	UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd 256百万円
債務保証損失引当金	165百万円	債務保証損失引当金 165百万円
計	127百万円	計 91百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	260百万円	379百万円
仕入高	107百万円	370百万円
営業取引以外の取引高	381百万円	167百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,253百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,646百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	93百万円	81百万円
減価償却超過	8百万円	6百万円
賞与引当金	52百万円	58百万円
役員退職慰労引当金	140百万円	-百万円
未払事業税	82百万円	64百万円
有価証券評価損	26百万円	32百万円
固定資産減損損失	155百万円	127百万円
未払役員退職慰労金	-百万円	115百万円
その他	203百万円	216百万円
繰延税金資産小計	761百万円	703百万円
評価性引当額	326百万円	335百万円
繰延税金資産合計	435百万円	368百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35百万円	125百万円
前払年金費用	87百万円	103百万円
その他有価証券評価差額金	633百万円	389百万円
その他	4百万円	28百万円
繰延税金負債合計	761百万円	647百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	325百万円	279百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
貸与資産	5,741	2,252	51	2,091	5,851	14,097
賃貸不動産 賃貸建物及び 附属設備	19,400	2,256	589	1,001	20,066	7,166
賃貸土地	16,625 [804]	2,793	660	-	18,758 [804]	-
建物	1,878	380	1	101	2,155	3,911
構築物	380	439	1	74	743	1,079
土地	5,168 [2,181]	-	-	-	5,168 [2,181]	-
その他	68	93	0	23	138	552
有形固定資産計	49,263	8,215	1,305	3,291	52,881	26,807
無形固定資産						
借地権	143	-	-	0	143	-
その他	68	7	-	38	38	-
無形固定資産計	212	7	-	38	181	-

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 増加額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の購入	2,252百万円
賃貸用建物及び附属設備	賃貸用ビル建物等3棟の購入	1,942百万円
賃貸用土地	賃貸用土地3物件の購入	2,633百万円
"	ホテル関連土地の購入	159百万円

(2) 減少額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の売却及び除却等	51百万円
賃貸用建物及び附属設備	賃貸用ビル建物等2棟売却	560百万円
"	販売用不動産へ振替	28百万円
賃貸用土地	賃貸用土地2物件売却	422百万円
"	販売用不動産へ振替	238百万円

2 賃貸土地及び土地の当期首残高及び当期末残高欄の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	304	186	222	267
賞与引当金	169	190	169	190
役員退職慰労引当金	454	8	462	-
債務保証損失引当金	165	-	-	165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.wakita.co.jp/)に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求(買増請求という。)する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第58期)	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	2018年5月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2018年5月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第59期 第1四半期)	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	2018年7月13日 関東財務局長に提出。
	(第59期 第2四半期)	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	2018年10月12日 関東財務局長に提出。
	(第59期 第3四半期)	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	2019年1月11日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年5月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月24日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワキタの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワキタが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの2018年3月1日から2019年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。